

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(林業分野)

【資料2】

◆分野を代表する目標【目標設定時・直近値・H28到達目標・4年後(H31)の目標】

原木生産量	目標設定時 (H26) : 61万m ³ ⇒ 直近値 (H27) : 59.2万m ³ ⇒ H28到達目標 : 73.5万m ³ ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 78.0万m ³
木材・木製品製造品出荷額等	目標設定時 (H26) : 204億円 ⇒ H28到達目標 : 210億円 ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 220億円

戦略の柱 戦略目標	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
1. 原木生産のさらなる拡大						
森の工場からの原木生産量(間伐)の拡大	H26:10.2万m ³ → H31:15.1万m ³ (+4.9万m ³)	H28:14.9万m ³ (+4.7万m ³) (直近値(H27):9.4万m ³)	◆森の工場の拡大・推進 ◆効率的な生産システムの導入を促進 ◆皆伐の促進 ◆原木の安定供給システムの構築 ◆苗木の生産体制の強化 ◆再造林への支援と低コスト育林の推進 ◆間伐の推進 ◆クレジット活用の推進	・110,745m ³ (前年同期:95,956m ³ (H27.4~7月)) ※県森連共販所の取扱い量	・前年同期比 115%に増加 [要因・課題] ・協定取引の推進で、共販所取扱量は拡大。 ・皆伐へのシフトや請負事業の確保により、森の工場の計画に対する実施率が上がっていない。 ・間伐と皆伐を組み合わせ合わせた増産のためには、現場労務体制の拡充が課題。	
2. 加工体制の強化						
県産製材品の出荷量の増加	H26:23.3万m ³ → H31:27.4万m ³ (+4.1万m ³)	H28:24.9万m ³ (+1.6万m ³) (直近値(H27):22.2万m ³)	◆製材所の加工力強化 ◆県内企業による協業化・大型化の検討 ◆集成材工場の整備 ◆CLTパネル工場の整備に向けた準備 ◆加工施設を中心としたクラスター形成の促進	・5.6万m ³ (H28.4~6月) (前年同期:5.7万m ³ (H27.4~6月)) (H28達成目標:6.2万m ³ (3ヶ月)) ※「農林水産統計 製材統計」より	・前年同期比 98%に低下(H28達成目標の約9割) [要因・課題] ・梱包材の出荷量が、昨年から減少傾向(H26:103千m ³ → H27:87千m ³) ・既存事業体の加工力の強化	
3. 流通販売体制の確立						
県産製材品の県外出荷量の増加	H26:16.1万m ³ → H31:20.2万m ³ (+4.1万m ³)	H28:17.7万m ³ (+1.6万m ³) (直近値(H27):15.1万m ³ 推計値)	◆県外流通拠点を活用した取引の拡大 ◆トレーラ等による低コスト・定期輸送の増加 ◆外商活動体制の抜本強化 ◆県外での土佐材を使用した建築の促進 ◆海外への販売促進	・3.8万m ³ (H28.4~6月) (前年同期:3.9万m ³ (H27.4~6月 推計値)) ※「農林水産統計 製材統計」の月別公表値から推計 (9月末数値(推計)については10月末頃把握が可能)	・前年同期比 97%に低下 [要因・課題] ・産地間競争等による製品価格の低迷 ・梱包材の供給先である海外輸出事業者及び物流全般における実需不足	
4. 木材需要の拡大						
木質バイオマス利用量の増加	H26:35.6万トン → H31:57.3万トン (+21.7万トン)	49.6万トン (+14.0万トン) (直近値(H27):34.8万トン)	◆低層非住宅の木造化の推進 ◆県産材を活用した木造住宅建築の促進 ◆CLT建築物の需要拡大 ◆木質ペレット等の安定供給の促進 ◆幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大 ◆木質バイオマス発電の促進	・16.6万トン(H28.4~7月) (前年同期:14.7万トン(H27.4~7月)) ※「農林水産統計」及び関係機関からの聞き取りにより推計	・前年同期比 113% [要因・課題] ・チップ工場からの出荷量は対前年同期比145% ・バイオマス発電については8割以上の稼働率を維持。1施設が定期補修により25日間停止(6~7月)	

戦略の柱 戦略目標	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
5. 担い手の育成・確保						
林業就業者数の増加	H26:1,602人 → H31:1,747人 (+145人)	H28:1,666人 (+64人) (直近値(H26):1,602人)	<ul style="list-style-type: none"> ◆林業学校における人材育成 ◆森林組合等の県内事業者への雇用促進 ◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保 ◆移住施策との連携による担い手の確保 ◆特用林産業新規就業者の支援 ◆林業事業者のマネジメント能力向上 ◆林業事業者における就労環境の改善 ◆林地集約化による施業地の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者数 60人(H28.4~6月) (前年同期:52人(H27.4~6月)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同期比、115%に増加(新規就業者数) [要因] ・昨年度開設した林業学校(基礎課程)修了生(14人)全員が就業。 ・林業労働力確保支援センターの斡旋による新規就業が増加(2人→7人)。 ・毎年実施している林業労働力調査の結果(11月)が出しだい現状分析を行う。 	
新規雇用者数の増加 (川下・累計)	H26:一人 → H31:32人 (+32人)	H28:15人 (+15人) (直近値(H26):一人)		<ul style="list-style-type: none"> (川下) ・11人(H28.4~6月) 	<ul style="list-style-type: none"> (川下) ・引き続き雇用に向けて取り組みを行う。 	

■考慮しておくべきマイナス要素